

財務書類4表(普通会計)

I. 貸借対照表

貸借対照表(普通会計)
(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	2,917,783,142
①生活インフラ・国土保全	5,127,323,184	(2) 長期未払金	
②教育	1,191,423,885	①物件の購入等	17,526,263
③福祉	148,025,209	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	264,425,963	③その他	0
⑤産業振興	95,629,094	長期未払金計	17,526,263
⑥消防	67,188,157	(3) 退職手当引当金	226,337,095
⑦総務	150,348,976	(4) 損失補償等引当金	79,844,408
有形固定資産合計	7,044,364,468	(5) 他会計借入金	17,595,000
(2) 売却可能資産	126,818,025	固定負債合計	3,259,085,908
公共資産合計	7,171,182,493		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	161,293,357
①投資及び出資金	856,160,135	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	△ 32,460,364	(3) 未払金	17,452,247
投資及び出資金計	823,699,771	(4) 翌年度支払予定退職手当	29,495,833
(2) 貸付金	181,902,884	(5) 賞与引当金	13,528,186
(3) 基金等		流動負債合計	221,769,623
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	76,598,161	負債合計	3,480,855,531
③土地開発基金	18,355,959		
④その他定額運用基金	6,455,091		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	101,409,211		
(4) 長期延滞債権	29,028,606		
(5) 回収不能見込額	△ 11,206,925		
投資等合計	1,124,833,547		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	0		
②減債基金	310,930,414		
③歳計現金	2,262,139		
現金預金計	313,192,553		
(2) 未収金			
①地方税	9,676,013		
②その他	1,864,973		
③回収不能見込額	△ 4,281,570		
未収金計	7,259,416		
流動資産合計	320,451,969		
資 産 合 計	8,616,468,009	負債・純資産合計	8,616,468,009

[注記]

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	359,563,018千円
②教育	513,361千円
③福祉	103,252,651千円
④環境衛生	14,582,917千円
⑤産業振興	12,984,511千円
⑥消防	0千円
⑦総務	3,210,246千円
計	494,106,704千円

上の支出金に充当された財源

①国府補助金等	59,020,458千円
②地方債	201,162,103千円
③一般財源等	233,924,143千円
計	494,106,704千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	43,571,310千円
②債務保証又は損失補償	8,018,417,861千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	7,902,067,237千円)
③その他	50,355,426千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち1,022,662,356千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 一般会計等の将来負担(財政健全化法)に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務・その他】
一般会計等の将来負担額(財政健全化法)	4,222,641,938千円		
[内訳] 一般会計等地方債残高	3,102,203,463千円	3,079,076,499千円	23,126,964千円
債務負担行為支出予定額	34,978,510千円	34,978,510千円	0千円
公営事業地方債負担見込額	700,359,889千円		700,359,889千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0千円		0千円
退職手当負担見込額	255,832,928千円	255,832,928千円	
第三セクター等債務負担見込額	129,267,148千円	79,844,408千円	49,422,740千円
連結実質赤字額	0千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		
基金等将来負担軽減資産	2,687,909,107千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	431,943,756千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	901,478,320千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	1,354,487,031千円		
(差引)一般会計等が将来負担すべき実質的な負債	1,534,732,831千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は2,969,928,835千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は2,797,006,471千円です。

1. 平成 20 年度貸借対照表の概要

行政サービスを提供するための資産である有形固定資産（7 兆 444 億円）の内訳を行政目的別にみると、本市は都市基盤整備に早くから取り組んできたことから、道路・住宅などの「生活インフラ・国土保全」が 72.8%（5 兆 1,273 億円）と一番高く、次いで校舎・社会教育施設（プール・スポーツセンターなど）の「教育」が 16.9%（1 兆 1,914 億円）と、この 2 つの分野で約 9 割を占めています（図表 I-1）。

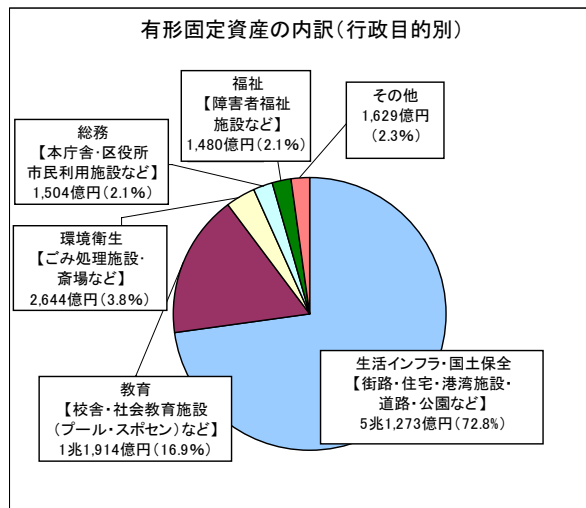
そして、資産の調達源泉を示す貸方には、負債が 3 兆 4,809 億円、純資産が 5 兆 1,356 億円計上されており、過去又は現世代の負担によっておよそ 6 割（純資産合計÷資産合計）の資産が形成されていることを示しています。

なお、純資産の部の内訳に目を移すと、その他一般財源等が 6,990 億円のマイナスとなっています。これは、公共資産等に拘束されない財源、つまり退職手当引当金や損失補償引当金など将来支出が見込まれている負債の財源が現時点で確保できてい

ないことを示しています。

また、資金繰りの余裕度を示す指標となる流動比率（流動資産÷流動負債）は、1.44 となっており、当座の資金繰りに支障はない、と言えます。

図表 I-1



ないことを示しています。

また、資金繰りの余裕度を示す指標となる流動比率（流動資産÷流動負債）は、1.44 となっており、当座の資金繰りに支障はない、と言えます。

図表 I-2

2. 平成 19 年度貸借対照表との比較

図表 I-2 に、20 年度と 19 年度の貸借対照表項目を比較したものを示しています。

これによれば、資産は、19 年度決算に比べ 148 億円減少していますが、主な理由は減価償却により公共資産の価額が減少したことによるものです。これに伴って、資産が平均してどの程度年数を経過しているかを示す資産老朽化比率（土地を除く有形固定資産の減価償却累計額÷取得価額）は、38.8%から 40.7%へと上昇し、更新時期を迎えつつあることがわかります。今後の更新に備えて、財源を確保することはもちろんのこと、公共資産のあり方を含めたアセット・マネジメント（資産管理）が重要となってきています。

負債は、19 年度決算に比べ 479 億円減少しています。これは、地方債の発行抑制により地方債残高が減少したことや、職員数の削減により将来の退職金の支払いに備え準備しておくべき額が減少したことなどにより、将来世代の負担が軽減されていることがわかります。

【資産の部】 (単位：億円)

	20年度	19年度	増△減
公共資産	71,712	71,994	△ 282
投資等	11,248	11,107	141
流動資産	3,205	3,212	△ 7
資産合計	86,165	86,313	△ 148

【負債の部】 (単位：億円)

	20年度	19年度	増△減
地方債	30,791	30,988	△ 197
退職手当	2,558	2,650	△ 92
その他	1,460	1,650	△ 190
負債合計	34,809	35,288	△ 479

【純資産の部】 (単位：億円)

	20年度	19年度	増△減
純資産合計	51,356	51,025	331

II. 行政コスト計算書

行政コスト計算書(普通会計) (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

【経常行政コスト】 (単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1. 人にかかるコスト	211,630,431	16.9%	24,131,935	41,119,003	32,342,077	34,475,994	1,528,399	27,355,821	48,966,035	1,711,167			0
(1)人件費	211,630,431	16.9%	24,131,935	41,119,003	32,342,077	34,475,994	1,528,399	27,355,821	48,966,035	1,711,167			0
(2)退職手当引当金繰入等	23,182,860	1.8%	2,807,872	4,467,658	4,039,521	4,580,266	203,555	3,261,801	3,781,784	40,404			0
(3)賞与引当金繰入額	13,528,186	1.1%	1,391,342	2,654,011	2,085,766	2,227,625	102,190	1,767,707	3,189,301	110,244			0
小計	248,341,477	19.8%	28,331,149	48,240,672	38,467,363	41,283,886	1,834,143	32,385,329	55,937,119	1,861,815			0
2. 物にかかるコスト	107,059,304	8.5%	11,784,414	30,325,272	24,002,758	16,527,935	3,660,709	2,609,125	16,725,577	151,521			1,271,993
(1)物件費	107,059,304	8.5%	11,784,414	30,325,272	24,002,758	16,527,935	3,660,709	2,609,125	16,725,577	151,521			1,271,993
(2)維持補修費	17,360,819	1.4%	9,696,248	2,836,524	316,605	3,904,107	84,947	199,375	323,013	0			
(3)減価償却費	157,737,189	12.6%	100,247,274	25,378,113	3,590,195	14,359,133	5,636,181	3,359,544	5,166,749				
小計	282,157,312	22.5%	121,727,936	58,539,909	27,909,558	34,791,175	9,381,837	6,168,044	22,215,339	151,521			1,271,993
3. 移転支出的なコスト	384,862,776	30.6%		3,034,587	369,012,206	12,815,985							0
(1)社会保障給付	384,862,776	30.6%		3,034,587	369,012,206	12,815,985							0
(2)補助金等	74,355,431	5.9%	10,072,936	18,151,848	18,032,445	4,314,675	11,543,464	404,346	11,203,988	631,729			0
(3)他会計等への支出額	181,343,130	14.4%	64,214,824	0	92,891,583	21,498,817	2,570,883	167,023	0				0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	25,110,904	2.0%	23,089,745	2,000	1,707,196	241,918	70,045	0	0				0
小計	665,672,243	53.0%	97,377,505	21,188,435	481,643,430	38,871,395	14,184,392	571,369	11,203,988	631,729			0
4. その他のコスト	49,857,736	4.0%									49,857,736		0
(1)支払利息	49,857,736	4.0%									49,857,736		0
(2)回収不能見込計上額	9,818,935	0.8%										9,818,935	
(3)その他行政コスト	6,749	0.0%					0						6,749
小計	59,683,420	4.8%	0	0	0	0	0	0	0	0	49,857,736	9,818,935	6,749
経常行政コスト a	1,255,854,452		247,436,590	127,969,016	548,020,351	114,946,456	25,400,372	39,124,742	89,356,446	2,645,065	49,857,736	9,818,935	1,278,742
(構成比率)			19.7%	10.2%	43.6%	9.2%	2.0%	3.1%	7.1%	0.2%	4.0%	0.8%	0.1%

【経常収益】

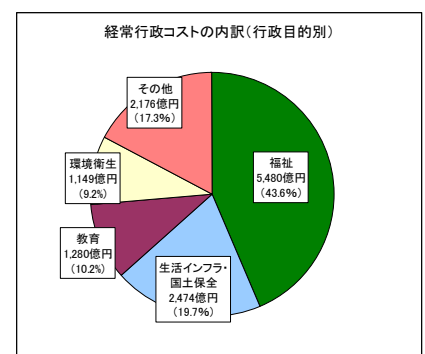
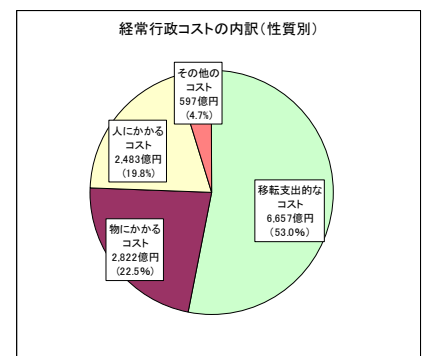
1 使用料・手数料 b	59,387,929		11,758,846	3,919,112	2,405,346	7,656,437	76,342	27,576	1,285,687	0	5,452,821		0	一般財源振替額	26,805,762
2 分担金・負担金・寄附金 c	7,121,803		3,679	442,416	5,835,288	0	474	100,154	739,792	0	0		0		0
経常収益合計 (b+c) d	66,509,732		11,762,525	4,361,528	8,240,634	7,656,437	76,816	127,730	2,025,479	0	5,452,821		0		26,805,762
d/a	5.30%		4.8%	3.4%	1.5%	6.7%	0.3%	0.3%	2.3%	0.0%	10.9%		0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-d	1,189,344,720		235,674,065	123,607,488	539,779,717	107,290,019	25,323,556	38,997,012	87,330,967	2,645,065	44,404,915	9,818,935	1,278,742	△ 26,805,762	
(構成比率)			19.8%	10.4%	45.4%	9.0%	2.1%	3.3%	7.3%	0.2%	3.7%	0.8%	0.1%	△ 2.3%	
国・府補助金等受入	281,881,553		2,963,174	1,345,766	259,583,574	1,977,698	6,400	0	6,079,436	0	44,587	0	0	9,880,918	
税等で賄わなければならないコスト	907,463,167		232,710,891	122,261,722	280,196,143	105,312,321	25,317,156	38,997,012	81,251,531	2,645,065	44,360,328	9,818,935	1,278,742	△ 36,685,680	
(構成比率)			25.6%	13.5%	30.9%	11.8%	2.8%	4.3%	9.0%	0.3%	4.9%	1.1%	0.1%	△ 4.0%	

1. 平成20年度行政コスト計算書の概要

経常行政コストの内訳を性質別にみると(図表Ⅱ-1)、本市は生活保護や医療費助成などの社会保障給付が多いため、「移転支出的なコスト」が約5割を占めています。また、学校や各種施設の維持運営費や減価償却費などの「物にかかるコスト」、職員に対する人件費など「人にかかるコスト」がそれぞれ全体の約2割を占めています。「物にかかるコスト」のうち減価償却費は、19年度で1,560億円、20年度で1,577億円、21年度(見込み)では1,586億円程度と増加傾向にあり、ここでも改めてアセット・マネジメント(資産管理)が重要となってきています。

次に、経常行政コストの内訳を行政目的別にみると(図表Ⅱ-2)、性質別と同様、生活保護や医療費助成などの社会保障給付が大きい「福祉」が全体の約4割を、次いで減価償却費が大きい「生活インフラ・国土保全」が約2割となっています。

図表Ⅱ-1

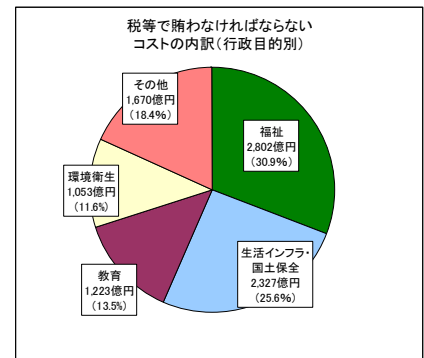


図表Ⅱ-2

経常行政コストから受益者負担である経常収益を差引くと純常行政コスト（1兆1,894億円）となり、さらに国・府支出金を差し引くと、「税等で賄わなければならないコスト」となり、どの分野のサービスに税金等が投入されたかがわかります（図表Ⅱ-3）。

生活保護などの社会保障給付には国・府の負担（例えば生活保護は4分の3が国負担）が多くあるため、経常行政コストとは割合が異なってきますが、経常行政コスト同様、「福祉」の占める割合が最も大きくなっています。

図表Ⅱ-3



2. 平成19年度行政コスト計算書との比較

図表Ⅱ-4に、20年度と19年度の行政コスト計算書項目を比較したものを示しています。経常行政コストは19年度決算に比べ、30億円減少しています。これは、生活保護等の社会保障給付の増加などにより「移転支出的なコスト」は増加したものの、市政改革マニフェストに基づき、職員数や経常経費の見直しを行ったことにより、「人にかかるコスト」や「物にかかるコスト」が減少したためです。

図表Ⅱ-4

(単位：億円)

	20年度	19年度	増△減
人にかかるコスト	2,483	2,673	△ 190
物にかかるコスト	2,822	2,888	△ 66
移転支出的なコスト	6,657	6,490	167
その他のコスト	597	538	59
経常行政コスト合計	12,559	12,589	△ 30
経常収益合計	665	692	△ 27
(差引) 純経常行政コスト	11,894	11,897	△ 3
国・府補助金等受入	2,819	2,788	31
税等で賄わなければならないコスト	9,075	9,109	△ 34

Ⅲ. 純資産変動計算書

純資産変動計算書(普通会計)

〔 自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国府補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	5,102,556,276	1,348,717,867	4,335,774,213	△ 657,591,149	75,655,345
純経常行政コスト	△ 1,189,344,720			△ 1,189,344,720	
一般財源					
地方税	674,176,818			674,176,818	} 888,367,990
地方交付税	16,902,578			16,902,578	
その他行政コスト充当財源	197,288,594			197,288,594	
補助金等受入	297,056,025	15,174,472		281,881,553	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	} 3,684,197
公共資産除売却損益	9,599,358			9,599,358	
投資損失	△ 328,172			△ 328,172	
損失補償等引当金戻入益	9,766,049			9,766,049	
事業分離差益	1,799,118			1,799,118	
債権放棄に伴う損失	△ 17,152,156			△ 17,152,156	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			38,270,535	△ 38,270,535	
公共資産処分による財源増		△ 336,086	△ 2,608,682	3,964,573	△ 1,019,805
貸付金・出資金等への財源投入			185,757,922	△ 185,757,922	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 196,942	△ 172,417,353	172,614,295	
減価償却による財源増		△ 34,594,065	△ 123,143,124	157,737,189	
地方債償還等に伴う財源振替			136,331,993	△ 136,331,993	
資産評価替えによる変動額	33,292,710				33,292,710
無償受贈資産受入	0				0
期末純資産残高	5,135,612,478	1,328,765,246	4,397,965,504	△ 699,046,522	107,928,250
(1年間の増△減)	33,056,202	△ 19,952,621	62,191,291	△ 41,455,373	32,272,905

1. 平成20年度純資産変動計算書の概要

20年度の純資産残高は331億円増加しています。純経常行政コストによる減(1兆1,894億円)があるものの、一般財源(8,884億円)、補助金等受入(2,971億円)及び資産評価替えによる変動額(333億円)などによる増で、期末純資産残高は5兆1,356億円となっています。

また、純資産の内訳のその他一般財源等の増減を見ると、行政コスト計算書で算出された純経常行政コストをまかなう一般財源と補助金等受入によって、経常的な行政コストの当年度における負担状況を表しますが、20年度は、純経常行政コスト1兆1,894億円を一般財源8,884億円、公共資産整備以外の補助金2,819億円でまかなえていないことがわかります。

2. 平成 19 年度純資産変動計算書との比較

図表Ⅲ－1に、20年度と19年度の純資産変動計算書項目を比較したものを示しています。

純資産変動の差異は、主に臨時損益と、資産評価替えによる変動額で起こっていることがわかります。

臨時損益では、19年度に損失補償等引当金を一時に繰入れたことによって多額の純資産を減少させたものですが、当年度は、当該引当金の変動額のみが反映されるため大きな差異が出ています。

図表 Ⅲ－1

(単位：億円)

	20年度	19年度	増△減
期首純資産額	51,025	51,506	△ 481
純経常行政コスト	△ 11,894	△ 11,897	3
一般財源	8,884	8,694	190
補助金等受入	2,971	2,958	13
臨時損益	37	△ 992	1,029
資産評価替えによる変動額	333	756	△ 423
期末純資産額	51,356	51,025	331
純資産変動額	331	△ 481	812

IV. 資金収支計算書

資金収支計算書(普通会計) (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	259,183,204
物件費	107,059,304
社会保障給付	384,862,778
補助金等	74,362,180
支払利息	49,857,736
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	136,306,355
その他支出	17,360,819
支出合計	1,028,992,376
地方税	670,787,495
地方交付税	16,902,578
国府補助金等	280,688,322
使用料・手数料	41,053,836
分担金・負担金・寄附金	5,955,462
諸収入	53,821,610
地方債発行額	63,785,000
基金取崩額	8,696,352
その他収入	87,770,698
収入合計	1,229,461,353
経常的収支額	200,468,977

[注記]

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成20年度における一時借入金の借入限度額は169,000,000千円です
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は261,917千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	1,551,118,536 千円
地方債発行額	△ 145,075,100
財政調整基金等取崩額	△ 5,953,243
支出総額	△ 1,552,859,303
地方債元利償還額	213,540,520
財政調整基金等積立額	8,259,461
基礎的財政収支	<u>69,030,871 千円</u>

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	96,230,311
公共資産整備補助金等支出	25,110,904
他会計等への建設費充当財源繰出支出	6,660,478
支出合計	128,001,693
国府補助金等	16,019,023
地方債発行額	68,319,000
基金取崩額	1,369,192
その他収入	8,675,651
収入合計	94,382,866
公共資産整備収支額	△ 33,618,827

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	6,365,180
貸付金	135,887,322
基金積立額	45,394,613
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	44,069,316
地方債償還額	163,985,472
その他支出	163,331
支出合計	395,865,234
国府補助金等	348,680
貸付金回収額	141,178,160
基金取崩額	786,786
地方債発行額	12,971,100
公共資産等売却収入	13,563,931
その他収入	58,425,660
収入合計	227,274,317
投資・財務的収支額	△ 168,590,917

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 1,740,767
期首歳計現金残高	4,002,906
期末歳計現金残高	2,262,139

1. 平成 20 年度資金収支計算書の概要

経常的収支は、日常の行政サービスにかかる収支であり、地方税 6,708 億円が収入として計上され、2,005 億円のプラスとなっています。一方、これをもって公共事業等の社会資本整備の収支を表す公共資産整備収支のマイナス 336 億円と、地方債の償還や他会計への公債費財源繰出、貸付金などの収支を表す投資・財務的収支のマイナス 1,686 億円を補えなかった結果 17 億円のマイナスとなり、翌年度に繰越される期末資金残高は 23 億円となっています。

2. 平成 19 年度資金収支計算書との比較

図表Ⅳ－1 に、20 年度と 19 年度の資金収支計算書項目を比較したものを示しています。これによれば、公共資産整備の削減等により公共資産整備収支が、人件費の削減等により経常的収支が改善していますが、公債費の増や公共資産等の売却収入の減等により、投資・財務的収支が悪化していることがわかります。

図表 Ⅳ－1

(単位：億円)

	20年度	19年度	増△減
期首資金残高	40	29	11
資金増減	△ 17	11	△ 28
経常的収支	2,005	1,947	58
公共資産整備収支	△ 336	△ 484	148
投資・財務的収支	△ 1,686	△ 1,452	△ 234
期末資金残高	23	40	△ 17